

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月27日更新

事務事業名		国民健康保険予算編成事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	澤田 勝矢
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営			所属班	国保年金班	(内線)	2161
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国民健康保険法	
		国保	1	1	1	10393 他		成果優先度評価結果	
									コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	・国民健康保険運営に必要な額のうち拠出金及びその他の予算編成及び執行管理事務。 ・国民健康保険制度の開始により、医療制度改革により20年度から大幅に制度が変わり、75歳以上が後期高齢者医療に移行した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	必要額を積算し予算編成をし、支払い等の執行管理をする。
【主な予算費目】	01-01-01一般管理費、03-01-01後期高齢者支援金、03-01-02後期高齢者関係事務費拠出金、04-01-01前期高齢者納付金、04-01-02前期高齢者関係事務費拠出金、05-01-01老人保健医療費拠出金、05-01-02老人保健事務費拠出金、06-01-01介護納付金、07-01-01高額医療費共同事業拠出金、07-01-02その他共同事業拠出金、07-01-03保険財政共同安定化事業拠出金、08-01-01保健衛生普及費、09-01-01財政調整基金積立金、11-01-01一般被保険者
【意見や要望】	国民健康保険制度で定められた拠出金等である。またこのことについての意見等は出ていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
2 2年度予算執行管理及び2 3年度予算編成作業		2 3年度予算執行管理及び2 4年度予算編成作業	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア 予算額		千円	
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
国民健康保険特別会計		→ ア 歳出決算額	
		→ イ 年度平均被保険者数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
国民健康保険制度の運営ができる。		→ ア 単年度収支	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
単年度収支額が国民健康保険制度の適正な運営ができていないかを計る指標となる。22年度の実績見込並で設定した。			

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		ア イ	千円	5, 179, 229	5, 239, 249	5, 112, 657	5, 338, 875	5, 357, 266	5, 350, 000	5, 350, 000		
② 対象指標		ア イ	千円 人	4, 997, 847 13, 384	5, 111, 060 13, 645	5, 112, 657 13, 500	5, 275, 927 13, 686	5, 357, 266 13, 730	5, 350, 000 13, 770	5, 350, 000 13, 810		
③ 成果指標		ア イ	千円	27, 096	24, 375	40, 000	65, 083	40, 000	0	0		
投 入 費 量	事業内訳	国庫支出金	千円	377, 665	391, 485	350, 007	373, 926	388, 131	390, 000	390, 000	(期間限定複数年度のみ記載)	
		都道府県支出金	千円	74, 443	68, 084	68, 065	73, 372	74, 478	70, 000	70, 000		
		地方債	千円									
		その他	千円	723, 826	883, 763	831, 571	766, 413	857, 118	770, 000	770, 000		
		繰入金	千円	12, 215	15, 348	16, 240	68, 566	17, 889	60, 000	60, 000		
		一般財源	千円	245, 878	145, 497	228, 517	317, 702	318, 889	360, 000	360, 000		
	(A) 事業費計	千円	1, 434, 027	1, 504, 177	1, 494, 400	1, 599, 979	1, 656, 505	1, 650, 000	1, 650, 000			
		(A)のうち指定経費	千円	1, 434, 027	1, 504, 177	1, 476, 369	1, 599, 979	0	1, 650, 000	1, 650, 000		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	1, 710	1, 610	1, 800	2, 600	1, 800	1, 800	1, 800		
	(B)人件費計		千円	6, 840	6, 407	7, 164	10, 712	7, 416	7, 416	7, 416		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1, 440, 867	1, 510, 584	1, 501, 564	1, 610, 691	1, 663, 921	1, 657, 416	1, 657, 416	0		

事務事業名	国民健康保険予算編成事務事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業の拠出金額が交付金額を上回り、2,800万円程の拠出超過となった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 共同事業の拠出金額が交付金額を上回らなければ、達成できる見込みである。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 適正な税収を確保し健全運営を行う。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法で定められている。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要額のみ計上している。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 人件費はほとんどかかっていない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 国民健康保険制度上のことであり公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政が行う範囲である。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は共同事業の拠出金額が交付金額を上回り、2,800万円程の拠出超過となったため、単年度収支額が目標を達成しなかった。平成23年度までは国保税の見直しをせず財政運営ができる見通しだが、平成24年度以降は難しい状況である。平成23年度中に税率改正等の検討が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								